

様式第 6 号

令和 年 月 日

宮崎県中央福祉こどもセンター所長 様

所在地
法人名
代表者氏名

印

宣 誓 書

宮崎県中央福祉こどもセンター給食業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを宣誓します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 給食の提供に関する業務について、過去 5 年以内に実績を有する者であること。
- 委託業務を開始する日までに、食品衛生法（昭和 22 年 12 月 24 日法律第 233 号）に規定する営業許可その他本件業務に関連して必要な法令に基づく許可、認可等を受けることが確実であること。
- 本件業務の企画提案書提出の日までに、物品の買い入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和 46 年宮崎県告示第 93 号）に基づき競争入札参加資格者名簿に登載されていること。
- 宮崎県に本店又は営業所を置く者。
- 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項の規定により、本県から一般競争入札の参加者資格を取り消されていない法人等であること。
- 本県が行う建設工事等の請負又は物品の購入若しくは製造の請負の指名競争入札について、指名保留、指名停止、その他の一定期間を定めて指名の対象外とする措置を受けていない法人等であること。
- 企画提案書の提出期限の日から起算して 1 年前の日までの間に労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）その他の労働関係法令の違反によって公訴を提起され、送検され、又は命令その他当該法令の規定に基づく行政処分（是正勧告等の行政指導を除く。）を受けた法人等でないこと。
- 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続きの開始の申し立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者。
- 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第 4 号に規定する暴力団関係者でない者。
- 都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がない法人等であること。
- 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- 業務が困難になった場合に備え、代行による体制を整備していること。